



# 日中関係と東南アジア ゼロサムではない視点を

たなか  
あきひこ  
田中 明彦

(政策研究大学院大学長)

今から40年前、1977年の8月7日、福田赳夫首相はクアラルンプールで当時創立10周年を迎えていた東南アジア諸国連合(ASEAN) 11の首脳たちと、日本として初めての首脳会談に臨んだ。このマレーシア訪問を皮切りに、福田首相は、ビルマ(現ミャンマー)、インドネシア、シンガポール、タイと東南アジア諸国を歴訪し、8月18日、最後の歴訪地であるフィリピンの首都マニラで、日本の東南アジア政策についての演説を行い、三つの原則を明らかにした。

その三つとは(1)日本は平和に徹して軍事大国になら

ない(2)東南アジアとの間に真の友人として「心と心のふれあう相互信頼関係」を築く(3)「対等な協力者」としてASEAN諸国と協力し、インドシナとの関係を強化する、というものであった。日本と東南アジアとの関係を語る時、必ず言及されることになる「福田ドクトリン」である。

## 福田ドクトリン 信頼の基盤に

今から読み返してみても、福田ドクトリンの三つの原則は、いわば当たり前のことを言っていたようにも見える。しか



南シナ海に面した中国・海南島瓊海（けいかい）市潭門（たんもん）鎮。  
港には、実効支配を進める南沙（英語名スプラトリー）諸島に出漁する漁船が並ぶ  
＝7月7日、林哲平撮影

し、70年代の日本と東南アジアの関係を振り返る時、それぞれには、それなりの背景があった。まず何よりも、日本は東南アジアで大歓迎される存在ではなかったことを思い出さなければならぬ。74年1月、田中角栄首相が東南アジア諸国を訪問したとき、バンコクでもジャカルタでも首相訪問にあわせて大規模な反日暴動ⅡⅡが発生した。「経済侵略反対」が大きなメッセージであった。

戦後、軍事路線とは決別し平和に徹してきたと信じる日本人にとって、これは大変なショックであった。しかし、74年といえば、第二次世界大戦が終わってまだ30年たっていない時期であった。その30年ほどの間に、日本は灰燼から立ち上がって自由世界ではアメリカにつぐ経済大国になっていた。一方、東南アジア諸国のほとんどは、戦後独立を獲得したとはいえ、依然として低開発に苦しむ発展途上国だった。かつて軍事大国として東南アジアを侵略した日本が、今度は経済大国になって、経済的に侵略している。いつまた軍事大国に転化するのではないか。こういうイメージが反日の学生たちを動かしていたのである。福田ドクトリンの三つの原則は、これらのイメージを打ち消すために作られたのだといってもよいであろう。

それから40年、東南アジアで反日の声はほとんど聞かれない。各種の世論調査をみても、東南アジア諸国では、日本はおおむね「良い影響」を持つ国だとみられるようになって



田中 明彦（たなか・あきひこ）

1954年8月生まれ。東大教養学部卒、マサチューセッツ工科大学大学院博士課程修了。東大教授、副学長を経て2012年4月から国際協力機構理事長に。今年4月、政策研究大学院大学長に就任。01年「ワード・ポリティクス」で吉野作造賞受賞、12年紫綬褒章受章。アジア・太平洋賞選考委員。

た。東南アジア諸国から日本への観光客も急増している。1人当たりの国内総生産でいえば、シンガポールは日本よりはるかに高い。日本企業の海外生産拠点も、その多くは東南アジアに立地している。

つまり、福田ドクトリンを基礎とした日本の東南アジア外交は成功だったといつてよい。80年代から90年代にかけて日本の政府開発援助（ODA）のかなりの部分は東南アジアにむけられた。85年のプラザ合意後、日本の民間資金の多くもまた直接投資の形で東南アジアに供給された。人と人の交流の面でも、東南アジアからの留学生を数多く受け入れてきた。

この成功物語は継続するだろうか。40年前、東南アジアにおける日本の経済的影響力

は圧倒的だった。だからこそ「経済侵略」が恐れられたのであった。今や中国の東南アジアにおける経済的プレゼンスは日々増大している。東南アジアからも相当数の留学生が中国で学んでいる。他方、中国の経済発展や軍事力強化にともない国際関係もまた大きく変化してきている。南シナ海をめぐる対立は、この地域の将来に不確実性をもたらしている。

### インド洋と太平洋の交点

東南アジア諸国にとっては、いまや日本というオプションに加え、中国という有力なオプションが誕生し、日々魅力的になっていく。しかし、この中国というオプションは、安全保障や外交を考える時、手放して歓迎できるものでもない。いまや東南アジア諸国は、日本と中国という二つのオプションを操作してみずからにとって最適な選択を選ぶうとしている。

日本にとっては厳しい局面が続くとみるべきであろう。福田ドクトリン以後40年の友好関係は日本にとつての資産であることは間違いない。しかし、今や、ほとんど自動的に日本が選択される時代は終わった。これまで以上の努力が求められる。とはいえ、東南アジアにおける日本と中国の関係がゼロサムであると考えられることは間違っている。東南アジアの今後の平和と発展にとって、日本も中国も、双

方の東南アジアとの関係強化が、他方にとってもメリツトになる状況を作っていく必要がある。

その意味でいえば、日本の東南アジア政策は東南アジアにとどまらない。日中関係もまた日本の東南アジア政策の重要な一部であると考えざるべきであろう。経済的にいえば、東南アジアはいまやインド洋と太平洋の結節点としてインド・パシフィックの中心ともいいうる地域になった。日本の東南アジア政策もまた、このような広域的な視点から再設定されていく必要がある。

◇強まる中国の影響力

漢王朝時代の歴史まで持ち出して南シナ海での覇権の正当性を主張する中国。法的根拠を退けたオランダ・ハーグの常設仲裁裁判所の判決から1年がたつ。しかし中国の影響力はますます強まる。今月5日の東南アジア諸国連合外相会議でも、昨年の声明で盛り込まれた「深刻な懸念」は見送られ中国に配慮したものとなった。「日米」一辺倒に見える日本外交だが、東南アジア関係を見据えた日中関係を再設定する時期に来ている。

■ことは

◇1 東南アジア諸国連合

1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国で設立。99年までにブルネイ、ベトナム、ミャンマーなどが加わり、現在は10カ国。当初は「反共」が看板だったが、冷戦の終結に伴い、90年代以降は経済統合に軸足を移す。

◇2 反日暴動

高度成長期の日本企業のアジア進出は、戦争の記憶が生々しいこともあって各国の反発を招いた。1972年秋にタイで起きた学生デモは「日貨排斥」を掲げた。2年後の74年1月の田中角栄首相の東南アジア歴訪時には、インドネシアなど各地で反日デモが起きた。当時、ASEAN諸国の指導層にはスハルト同国大統領ら日本軍統治下の体験者も少なくなく、日本の経済進出を「大東亜共栄圏」の再来と警戒する空気もあった。